

令和2年3月26日

日本学術会議第24期2年目
(平成30年10月～令和元年9月)
の活動状況に関する評価

外部評価有識者

田中 優子 (座長)
尾池 和夫 (座長代理)
浅川 智恵子
井口 高志
北澤 京子
門田 守人

今般我々は、日本学術会議の第24期2年目（平成30年10月～令和元年9月）の活動に対する、外部評価の依頼を受けた。そこでこの間の活動状況への評価を、日本学術会議の年次報告書、提言等を基に、日本学術会議会長等と意見交換した上で、別紙のとおりまとめた。

平成31年1月、日本学術会議は設立から70周年を迎えた。平成30年10月からの1年間は、日本学術会議が、第24期日本学術会議の折り返し点として何をなすべきかを考え、更に大局的な観点からなすべきことを考える、非常に重要な節目の年であった。

この評価結果が、日本学術会議の今後の活動に活かされ、更なる発展に資することを期待する。

1. 全般的評価

日本学術会議は、昨年外部評価有識者からの指摘に対して迅速かつ的確に対応し、また、第24期1年目以上に精力的に取り組を進めた。このことから、日本学術会議のこの1年の活動について、概ね高く評価したい。外部評価有識者が評価した具体的な取組は、以下のとおりである。

第一に、日本学術会議が実施した「対話」についてである。科学者コミュニティ内外との交流によって対話を推進した。またその内容も充実させてきた。それらの点を評価したい。

科学者コミュニティの外との「対話」のうち、政策立案者との対話として、内閣府総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)有識者懇談会と8回にわたる意見交換を行った。さらにCSTI有識者会合において、基礎研究強化に関する会員等の意見を報告した。産業界との対話としては、科学と社会委員会政府・産業界連携分科会から、提言「産学共創の視点から見た大学のあり方—2025年までに達成する知識集約型社会—」を公表し、この提言に関する公開シンポジウム等を複数回開催した。これらの活動は、科学者コミュニティが科学者コミュニティ外と意思疎通を図る上で必要不可欠であり、今後も続けていくべきである。

科学者コミュニティ内での「対話」としては、国際関係の取組に力を入れたことは特筆に値する。G7各国のアカデミーと共に、Gサイエンス学術会議として「人工知能と社会」等のテーマで共同声明を取りまとめた。そして内閣府特命担当大臣(科学技術政策)立ち合いの下で、内閣総理大臣に手交した。さらに、日本が主催国となってG20各国のアカデミーと「サイエンス20」を開催し、「海洋生態系への脅威と海洋環境の保全—特に気候変動及び海洋プラスチックごみについて—」をテーマに共同声明を出し、内閣総理大臣と環境大臣に手交した。

これらの実施により、日本学術会議が我が国の科学者の代表組織として、国際的な喫緊の問題に率先して取り組んでいる姿勢を示すことができた。これらの活動は今後も、社会へのインパクトの面でも、国際的な実践への道筋という意味でも重要な活動であり、力を入れていくべきものである。

一方、「対話」の内容面である。まず、時宜にかなった「対話」として、環境省からの審議依頼に対する回答「人口縮小社会における野生動物管理のあり方」を発出し、望ましい野生動物の管理とその担い手教育を提言した。会長談話「『地球温暖化』への取組に関する緊急メッセージ」も、地球温暖化対策の迅速な取組を促すものであり、重要かつ必要なものであった。ゲノム編集を施された双子が誕生したというニュースが流れた際には、時を置かず「『ゲノム編集による子ども』の誕生についての日本学術会議幹事会声明」を発出している。また、単にメッセージ等を発

出するだけにとどまらず、12月24日に開催された公開シンポジウム「令和元年台風第19号に関する緊急報告会」のように、国内の関連する学協会と連携した取組も行っている。さらに、長期的に取り組むべき事柄に関しては、科学者委員会学術体制分科会が、提言「第6期科学技術基本計画に向けての提言」を公表している。これらの「対話」のいくつかは、単に公表するだけでなく、それぞれ関係省庁に手交し、また、CSTI基本計画専門調査会で会長自ら説明する等している点も高く評価したい。

第二に、提言等の長期的な影響の検証については、規定改正により社会的インパクトに関するインパクトレポートを複数回作成・公開できるようにしたことや、科学者委員会研究評価分科会を設置したこと等、迅速な対応を評価したい。また、提言は実現に向けた方法を精査することが必須であるが、その点については、令和元年12月3日に開催された公開シンポジウム「持続可能な野生動物管理システムの構築と人材育成」が参考となる。当該シンポジウムは、回答「人口縮小社会における野生動物管理のあり方」を基にしているが、関係省庁に登壇を依頼し、研究者や各自治体の担当者から野生動物管理の実態を紹介した。そうすることで、野生動物に関連した異なる立場の者たちが課題を共有することができた。その後、課題を解説し、さらに掘り下げることで、専門家以外の多くの人々の理解を促した。最後に政策担当者から回答の政策化に向けたコメントを出してもらうことで、シンポジウムが政策につながる道筋を示した。このように、委員会等での審議にとどまらず、公開シンポジウムという方法も活用しつつ政策実現に向けて取り組んだことは、高く評価できる。

第三に、学術のダイバーシティに向けた取組については、日本学術会議の若手研究者から提出された意見も踏まえつつ、CSTIが「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を取りまとめたことが、大きな展開であった。トランスジェンダーである研究者や障害を持つ研究者が、公開シンポジウム等に登壇し、あるいは委員会に出席したことも、学術のダイバーシティ確保に向けた前進と言える。さらに、障害を持つ研究者や、男女共同参画に携わる研究者、若手研究者が、大臣政務官との対話を続けたことも、今後の政策提言に向けた重要な布石であろう。

第四に、市民や外国人を含めたより多くの方々に提言等を読んでもらえるような工夫として、要旨のHTML化、Twitter等SNSの活用した告知のほか、日本学術会議ウェブサイトの整備を行った。さらに、科学と社会委員会メディア懇談分科会において、メディアの有機的活用について議論している。メディアとの信頼関係の醸成に向けて記者との懇談会も実施しており、これらの努力の結果、日本学術会議についての報道回数は増えてきていると承知している。

このように、質・量ともに充実した活動を行った第24期2年目の日本学術会議であるが、一方で、活動面、組織面において改善の余地が見受けられる。日本学術

会議が設立から 70 周年を迎えたことを踏まえ、これまでの社会と科学技術の歴史も振り返りつつ、日本学術会議の役割について再考し、日本学術会議の活動がより一層意義深いものとなるための改善の方向性を提案する。我が国を代表する科学者の組織として、引き続き積極的に活動されることを期待する。

2. 今後の日本学術会議の課題

近代科学は、分析などによる科学的方法を適用して要素還元主義を進めていった。これによって近代科学が発展したが、その反面、科学の領域で専門分化が進み、俯瞰的に物事を見ることが難しくなった。エネルギー問題、気候変動、自然災害、少子高齢化等、現代の日本が抱える問題は複雑化している。このように複雑に変化した社会からの要請に、専門分化した科学技術のみでは、応えられなくなってきているのではないだろうか。また、AI やビッグデータといった科学技術の発達によって一層人間の統計的把握が進めば、人間の判断や行動を予測し、究極的には気づかないうちに個人が操られる可能性や、自己の意志が希薄になっていく可能性がある。科学技術が人間の無意識に干渉することが起こり得るのであれば、学術にとって、人間の本質を追求することや、「人間とは何か」という根本的な問いかけが必要になるのではないだろうか。

以上のような認識に立った上で、科学技術の抱える困難を克服しつつ、日本学術会議の目的である「科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること」を実現するために、以下のとおり日本学術会議の組織的課題を指摘したい。

(1) 日本ならではの学術の確立と世界への表明

今一度、歴史を見直してみてもどうかだろうか。例えば、日本を含む東アジアにおける「学問」は、人間とはどうあるべきかを問うことを基本にしていた。理を究めることと人の道を問うことは、同時に行われていたのである。これは、これからの科学技術が技術的發展に偏らず、人文・社会科学からの視点や価値判断をいかに取り込んで発展させるかという、真摯な検討を行う上で、大いに参考になるのではないか。自然や気候風土、歴史、文化、思想は相互につながっており、科学技術と相互に作用しうるものである。災害対策、都市政策、医療などは、日本の歴史的経緯や特性を踏まえた学問を基礎にするべきであろう。

また、日本は歴史上、夫婦別姓、夫婦別財産制の基盤の上に安定的な社会を築いていた。社会における女性の役割は決して小さいものではなく、政治判断や文化的な牽引の役割を果たすことも多かった。そのような歴史から学ぶべきことも多いと思われる。

社会が転換点を迎え、専門分化した科学技術のみでは対応が難しくなっている。

今こそ、歴史や文化を科学技術と融合させることで、日本独自の新たな価値、新たな方法を生み出すときではないか。そのような学問の確立に向け、日本学術会議として何かできることはないだろうか。日本独自の新たな価値等を国際会議等の場で発信すれば、日本の学術の国際的なプレゼンスが向上するのではないかと思われる。

(2) 日本学術会議の果たすべき役割と仕組みの構築

日本学術会議でしかできないこと、換言すれば日本学術会議の存在価値は、人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全ての学術分野を網羅する科学者によって構成されていることにある。現代社会には、ジェンダー平等の実現や気候変動対策等、複雑な因果関係を持つゆえに、他の政策目標の達成とトレードオフの関係にあるような課題が多い。このような課題は、単一の学問領域でのみ検討するだけでは真の解決策を導きがたいと考えられるが、このような困難な課題にこそ、全学術分野の科学者を擁する日本学術会議の知見が求められていると考える。しかしそれらの課題のすべてを日本学術会議で取り上げるのは極めて困難である。どのような課題があるのかを把握した上で、日本学術会議でしか審議できないもの、社会的な要請が高いものを中心に審議していくことが必要となる。そのため、どのような課題が社会にあるのか、日本学術会議として取り組むべきか否かについて、審議課題として取り上げる前の「課題選定」の段階から、日本学術会議内外と連携して広く意見を聞く機会を持つことを提案したい。なお、日本学術会議が社会との対話を進めると共に「課題選定」を行う際には、社会の担い手である国民の科学的リテラシーの向上も重要である。国民の科学的リテラシー向上に資するような活動も合わせて推進することが望ましい。このような複雑な要因が絡む課題について、関連する議論のすべてを一つの委員会等で審議することとした場合には、議論が拡散して総花的な提言等しか発出できないおそれがある。そのため、議論の拡散を防ぎつつ学術界の知を総合的に結集し、社会的に意義ある提言等を発出していくための工夫が必要である。例えば、課題の切り口ごとに委員会等を設置し、互いに有機的に連携しつつ同時並行で審議を行う。あるいは議論の段階に合わせて異なる目的を持つ委員会等を設置し、ある課題について最初の委員会では問題の所在が明らかになった後に、具体的法改正について審議する委員会を設置する等、リレー方式で審議を進めることが考えられる。

さらに、人員や予算が限られた中で上記のような取組を重点的に進めるため、日本学術会議としての活動の優先性、緊急度、活動の期間などを総合的に考慮し、今よりも更にメリハリのある活動を行う必要がある。

(3) 人文・社会科学の果たす役割の再検討

先に述べたとおり、これからの日本の学術にとって、人文・社会科学の知の活用が重要な鍵となる。日本学術会議として、このことを社会に対して明確に打ち出すべきではないだろうか。日本学術会議の社会的役割を考えれば、複雑化・多様化していく社会的課題にこれからどう対応していくかは、極めて重要である。そして、社会と学術との関係を考える際には、人文・社会科学による社会や文化の分析や、創造力、文化力の形成に資する研究との対話が必要になってくる。人文・社会科学と自然科学とが協働することで、学術がより社会に応えるものとして進展するのである。さらに、人文・社会科学のもう1つの重要な役割は、自明と考えられているような学術の前提や理念を根底から反省的に問い直し、新たな価値を創造することにある。特に、社会が大きく変化する時代は、既存の価値観を疑い新たな価値を創造する人文・社会科学の機能が、今よりもさらに重要になると思われる。

(4) ダイバーシティの推進

全ての国民が学術のもたらす恵沢をあまねく享受できる社会の実現のため、また、日本学術会議が社会的課題を把握し、複雑な社会的文脈等を理解した上で真に的を射た議論を行うためには、シチズンサイエンスのように、課題の当事者をはじめとする様々な背景、属性を持つ者が議論に参加することが有効である。日本学術会議で充実した審議をするための環境整備として、会員選考等では、既存の分野等にとらわれない幅広い分野の研究者を積極的に選考し、ダイバーシティを推進していただきたい。

また、日本学術会議がダイバーシティの推進について議論する際には、ダイバーシティの当事者が、障害者や女性、外国人等、属性が付与される人々に限らないということ意識していただきたい。育児や介護を担い、または海外において外国人の立場で研究する可能性があることを考えると、誰もがそのライフコースの中で社会的弱者になり得るのであり、ダイバーシティの推進は、多くの人々にとって他人事ではない。さらに、学術のダイバーシティ推進に関する議論では、研究者にとっての労働環境、研究・教育にとっての裁量労働制の功罪、研究者にとっての個々のライフコース等、労働に関するテーマも重要になると思われる。加えて、日本において社会的弱者に対する差別の構造や言説がなくなる理由の考察や、その現実を浮き彫りにするための諸外国との比較、諸外国の報道姿勢に見る日本の価値観の特異性のほか、差別構造の背後にある歴史的経緯、文化的背景の把握等の調査方法が考えられる。

以上のように、学術の果たす社会的役割を意識し、多くの分野を統合して未来を切り開く方法の確立と提案が、日本学術会議の重要な役割なのである。

以上